

## 水資源問題を考える

四国経済連合会常任理事(阿波製紙株式会社取締役社長) 三木 康弘



四国の中央には、日本三大暴れ川の一つ四国三郎こと吉野川が流れています。古来より人はその大河と上手に付き合い、江戸時代は肥沃な土砂によって造られた農地で作物や良質な藍葉を栽培していました。藍葉は染料に加工し全国に販売され、徳島の一大産業として財政を長く潤しました。明治以降藍の産業は、外国から輸入された化学染料に押され衰退していきました。しかし、堤防工事など治水技術も進み、藍畑を水田に変え米作りへと産業転換を果たしました。文明は川のほとりから生まれるといいますが、四国各地にある河川は、生活、農業、工業の発展のために利水の可能性を広げてきました。

ところが近年渇水が頻繁に起こり、安定した自然の恵みが脅かされています。それは地域のみならず人類全体の危機であり、環境破壊や温暖化現象による水資源問題としてクローズアップされてきたのです。地球上に存在する水の総分量は14億立方キロメートルといわれ、そのうち97.5%が海水です。2.5%の淡水の3分の2以上は北極や南極の氷河や永久凍土にあり、地下水が0.76%で、河川や湖沼など人間が利用できる淡水はわずか0.01%に過ぎないといわれます。今そのわずかな水が、更に少なくなりそして汚染されてきているのです。

当社も水処理産業の一端でビジネスをさせて頂いていますが、四国には水に関する高い技術を持った企業が種々あります。しかし、水道事業も含めた総合水ビジネスというものは存在しません。欧州の数少ない「水メジャー」と言われる企業が、世界市場を席卷しているのが現状です。日本国もこれに対抗して膜メーカー、商社、電機メーカー、建設会社を集めてオールジャパンの企業連合体を結成、3年で日本版水メジャーの育成を目指しました。治水・利水は古くから人々に大きな関心を持たれ為政者の大きな仕事の一つでありましたが、今や水ビジネスが浄化施設や給水所などの建設から、工場や家庭への給水、料金の徴収、排水処理までの管理・運営を国や自治体に代わって一括します。自動車産業に次いで2025年には100兆円の巨大産業に化けると注目を集めているのです。温暖化による渇水や水質汚染、人口増による水問題は、国連によると2025年までに18億人が水不足に直面すると推計されています。是非四方を海に囲まれた四国から世界に情報と技術と製品を発信し、ビジネスチャンスとして夢を広げたいものです。当社も自然の恵みによって育まれてきた企業として、これからは自然に恩返しをしていける産業の一翼を担いたいと思っています。